

愛知育児院における養護実践 —濃尾大震災以降の院務を中心として—

○ 鳥取短期大学 菅田 理一 (3416)

キーワード：愛知育児院、貧困家庭、養護内容

1. 研究目的

本研究は、愛知育児院における濃尾大震災後の養護実践がどのように展開したのかを説明することを目指す。1891（明治 24）年に発生した濃尾大震災の被災児童の支援は、同震災による貧困家庭の支援も含めたかたちで行われた。当時は同育児院の創立期にあたり、財政を安定させることは容易ではなかった。同育児院規則は、受け入れ対象を「幼稚にして父母を失ひ或は貧窮にして養育し能はざる者を救養」（第 1 条）すること、入院を許可する子どもの「戸籍上の件は総て政府の法則を遵守するへし 但し会友一名本院の側に本籍を設け育児をして其親元より附籍せしむるを要す」（第 5 条）として戸籍政策に対応した運営を行うことを規定している。同震災により受け入れ児数が増加する一方、1892（明治 25）年の育児院新築移転で、同育児院の運営は新たなかたちへと変化したと考えられる。吉田宏岳は、同育児院について「融通性に富み、民間社会事業施設の特殊性を十分に発揮し、適切な保護をなした」としている（『児童福祉施設の発達—明治時代に於ける愛知育児院』『中部社会事業』第 3 号、1956）。同育児院の養護実践の展開は、他の育児院への影響も少なくないと考えられることから、その実態を明らかにしたい。

2. 研究の視点および方法

愛知育児院では、濃尾大震災（1891 年 10 月）から 1892 年末までの間の新規受け入れ児 8 名のうち 5 名が同震災による入院であった。創立期の受け入れ見込み児数を超えることになったが、募金活動を強化し財政赤字を回避した。また、災害時の対応は短期的な受け入れでなく、中・長期的な養護を必要とする子どもの受け入れを重視していたとみられる。1892 年の新築移転は、濃尾大震災によりその規模を縮小することになるなどの影響があった。本研究では、1893（明治 26）年以降の愛知育児院について、1901（明治 34）年前後を中心として、①運営体制、②入院児の状況、③養護内容を検討する。同育児院所蔵史資料を中心に関連資料も参照し、同育児院が果たした歴史的役割を明らかにすることを目指す。

3. 倫理的配慮

本研究の遂行にあたって、一般社団法人日本社会福祉学会研究倫理指針にもとづくとともに、資料所有法人との緊密な連携をはかっている。

4. 研究結果

1899（明治32）年、前任の志水忠平院長、千頭正澄副院長の体制から、菅井誠美院長の体制に交代となった。4月に総会を開催し、創立者である森井清八が育児院の管理者に就任した。前任の志水院長が名古屋市長であったのと同様に、菅井院長も官僚であり当時愛知県庁に幹部として赴任しての就任であった。

愛知育児院の院児数の動向 (人)

年	前年越	入院	合計	退院	死亡	年末
1899（明治32）年	45	23	68	9	1	58
1900（明治33）年	58	17	75	7	1	67
1901（明治34）年	67	12	79	6	0	70

愛知育児院「参考書類綴」より

新規の受け入れは減少傾向にあるものの創立期の倍となっており、年末人員は増加した。貧困による入院が多く、院児の家庭を支援する方針もみられる。

1899（明治32）年1月、名古屋市に対し「経常費金不足ノ為メニ之ヲ消費」することは「本院ノ信用ヲ失シ幾年ナラズシテ勢ヒ廃滅ノ期ナキヲ保シ難シ」として、補助金を要請している（愛知育児院「補助願」）。さらに、1901（明治34）年6月、「本年四月一日ノ現在児ハ六拾六名ニ有之而シテ之等ノ児童ヲ教育スルノ費用普ク有志者ノ寄付金ヲ目的トシ之レヲ維持スルノ方法ナレドモ昨年度ニ於テハ有志者ノ寄付金ヲ以テ児童教育ノ費用ヲ充ツルニ足ラス止ムヲ得ス固定資金ノ内ヨリ補充スルノ都合ニ有之而シテ本年度ノ如キモ収支予算額ニ於テ殆ント八百六拾六円余ノ不足ヲ生スル見込ニ付何卒相当ノ救護費御交付相成度此段懇願」と費用の交付を要請していた（愛知育児院「補助願」）。一方、1897（明治30）年2月、「此月本院喜捨箱ヲ関西鉄道阿漕駅及ヒ本県知多郡長寿寺延命寺曹源寺伝宗院安德寺海湖院光照院常楽寺銅雲院遍照院等ニ掲出ス」ともあり、財政は院務の主要な課題であった（「愛知育児院史」）。

1901（明治34）年、川上親晴院長に交代した。前任の菅井院長と同様に官僚であり当時愛知県庁に幹部として赴任していた。

5. 考察

愛知育児院では、1893（明治26）年以降、新規の貧孤児の受け入れに努めるとともに、在籍児の養子縁組を視野にいたった養護を展開している。同育児院が行った福祉ニーズへの対応は、入院児の衣食住の確保とともに貧困家庭を支えるものとしての機能をもっていた。

〔謝辞〕本報告は、科学研究費助成事業・基盤研究（C）（課題番号 15K03963）の助成を受けた研究の成果の一部である。また、社会福祉法人愛知育児院からは研究活動全般にわたる多くのご協力を頂いている。ここに記して感謝申し上げます。